



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4378 号 2018.5.14 発行

イチゴ雑貨 障害者就労を知る契機に 仙台の施設で製作、将来の活動の柱に



河北新報 2018年5月13日

イチゴの磁石やクリップなどの雑貨と、製作に携わった施設の利用者

仙台市泉区で障害者の就労継続支援や生活介護を行う多機能型施設「こくりの杜」で、利用者らがピンクや赤のイチゴをモチーフにしたオリジナル雑貨を製作している。客に「かわいい」と好評で、施設は「将来は雑貨作りを活動の柱にしたい」と意気込んでいる。

雑貨は磁石（2個入り300円）やボールペン（100円）、クリップ（3個入り300円）など6種類。利用者が紙粘土でイチゴの型を取り、色塗り、袋詰めまで担当する。こくりの杜や、1月に泉区に開園したイチゴ農園「一苺（いちご）一笑（いちえ）

松森農場」などで販売している。

農園の清掃を請け負ったのをきっかけに、施設の担当者がイチゴの雑貨製作を思い付いた。2月に作り始め、これまでに計約200個を製作した。今後も注文に応じて作業する。

泉区のゴールデンレトリバー専門ショップ「ワンアンドオンリードッグクラブ」でも販売している縁で、今後はゴールデンレトリバーをイメージした雑貨も作る。

こくりの杜は昨年9月にオープン。一般社団法人「仙台地域福祉共創会」が運営しており、10～50代の利用者10人が在籍し、雑貨製作や農園の清掃のほか、段ボールの組み立てなどをしている。

施設長の大場信悦さん（49）は「利用者が自信を持って手掛けた作品。雑貨を通し、障害者の就労作業に関心を持ってもらいたい」とPRする。

連絡先はこくりの杜022（725）5225。

鹿児島) 障害者と健常者、熱戦と親睦 ふうせんバレー ライター・知覧哲郎



朝日新聞 2018年5月14日

鈴が入ったゴムの風船でプレーする参加者たち=鹿児島市

障害者と健常者計6人でチームを組んでプレーを楽しむ「九州ふうせんバレーボール交歓大会」が13日、鹿児島市の鹿児島アリーナであった。35チームが参加し、激しいサーブやアタックに歓声があがった。

鹿児島ふうせんバレーボール協会（花田由美子会長）が主催し、今年で23回目。県外の4チームを含む約250人が出場して親睦を深めた。ボランティアの学生ら約130人が運営を支えた。

鈴が入ったゴムの風船を使い、全員が一度はボールに触れた後で相手側に返すのがルー

ル。真剣勝負の競技部門、強いサーブなどを禁じる交流部門、高齢者も交えたオープン部門に分かれ熱戦を展開した。ゆったりとした打ち合いのほか、白熱した攻防もあった。

猫の手フェスタ 障害者と住民が交流 食品販売やゲームイベント 南区 /岡山



毎日新聞 2018年5月13日
スタッフの指導で手編みカゴを作る女の子＝岡山市南区若葉町
で、益川量平撮影

障害者が働く「あおぞら若葉作業所」（岡山市南区若葉町）などの商品を販売したり交流イベントを楽しむ「第1回猫の手フェスタ」が12日、作業所近くの市立岡南公民館であった。

会場には弁当やクッキーなどの食品やポーチやキーホルダーといった小物など同作業所や他の事業所の商品も並び、地域の人たちが購入していた。

また、「手編みのカゴ作りワークショップ」や「射的ゲーム」が行われ、親子連れらでにぎわった。紙素材のリボンを編み上げてカゴを作った近くの小学5年生、山形優月（ゆづき）さん（10）は「思ったよりうまく作ることができた。カゴにお菓子を入れたい」とにっこり。あおぞら若葉作業所サービス管理責任者の北村聡さん（39）は「地域住民と障害を持つ人が交流し、障害者への理解が広まってくれたら」と話した。【益川量平】

障害者ら運営の喫茶店 志方公民館にオープン

神戸新聞 2018年5月13日



志方公民館にオープンした喫茶店「向日葵珈琲倶楽部」＝加古川市志方町志方町

兵庫県加古川市志方町志方町の志方公民館に、障害者がスタッフとして勤める喫茶店「向日葵珈琲倶楽部」がオープンした。地域のボランティアも加わり、住民に愛される喫茶店を目指す。

就労継続支援B型事業所「ひまわりの郷」（同市加古川町大野）が運営する。

同公民館では、コーヒー豆の焙煎業者が運営していた喫茶店が3月末に閉店。住民の憩いの場を持続させ

ようと、運営の担い手を探していたところ、ひまわりの郷が「利用者が社会に溶け込むきっかけになる」と運営を引き受けた。

喫茶店での就労を希望した15人のうち、毎日3～4人が交代で店に立つ。注文を取る、コーヒーをいれる、皿を洗うなど業務の幅は広いが、女性（44）は「仕事を覚えるのが楽しいし、地域の人と話せる」と喜ぶ。

サポートするのは、地域のボランティア。同公民館で毎月開かれる、認知症の人や家族の交流を目的にした「あさがおカフェ」を運営するボランティアの主婦らが接客や業務を教えている。地元の女性（74）は「一生懸命取り組んでくれてうれしい。地域住民が交流する場を維持するため、一緒に頑張りたい」と話した。

午前10時～午後3時。営業は火～木曜と、第2、4土曜。ホットコーヒー300円、トースト160円など。同公民館TEL079・452・0700（小森有喜）

発達障害 悩み語って 当事者、支援者ら交流会

中日新聞 2018年5月14日

発達障害の当事者や家族らが集う「大人の発達障害を明るく語る会 ここらぼ」の交流会が十三日、金沢市長田本町の北陸ガールズスクエアで開かれた。困りごとや発達障害の

理解と啓発をテーマに、それぞれの立場から思いを語り合った。(太田理英子)



発達障害ゆえの困りごとや解決策を話し合う参加者＝金沢市長田本町の北陸ガールズスクエアで

県内外から二十～七十代の当事者や支援者十四人が参加。中には最近になって発達障害の診断を受けた人もおり、当事者たちは「発達障害だと知った途端に周囲の接し方が変わるのは悲しい」「できないことは多いが、得意なことを生かせる環境があってほしい」など

と思いを口にした。

神奈川県から参加した女性は「目に見えない障害だから」と、周囲に障害や病気であることを示すストラップ「ヘルプマーク」の利用を紹介。発達障害の種類や親族への連絡先などを記載してかばんにつけているという。

一方、支援者の一人は「子どもへの期待と情報不足から、親が子の発達障害を理解していないことが多い」と指摘。親へのケアやセミナーの開催が必要だとの意見が上がった。

交流会は月一回の開催で、次回は十六日午前十時半から北陸ガールズスクエアで開かれる。ここらば代表で、「みっと」の名で講演活動などを行っている水戸勇佑(ゆうすけ)さん(31)は「同じ境遇の仲間と町ぐるみで、悩みや困り事の解決を目指している。気軽に立ち寄ってもらいたい」と参加を呼び掛けている。(問)水戸さん090(6810)8563

高野陽介さん 横国大・非常勤講師、障害武器に研究の道へ 自分の経験から「学校生活の課題」探る / 神奈川 毎日新聞 2018年5月13日

プール事故で肢体不自由

中学時代のプール事故で肢体不自由となった男性が、障害者としての自身の経験を生かし、障害児者の教育について研究を深めようとしている。東京学芸大大学院博士課程を今春修了した、高野陽介さん(30)＝千葉県木更津市＝だ。「障害がある自分だから踏み込める研究がある」。4月からは横浜国立大で非常勤講師をしつつ、研究の道を歩んでいる。

【宇多川はるか】

高野さんは東京学芸大大学院の連合学校教育学研究科に在籍中、横浜国立大に配置され、同大の泉真由子教授の研究室で約8年間にわたって特別支援教育の研究を進めてきた。特に焦点を当てたのは、肢体不自由児者が高校に入学し、学校生活を送る際の課題。自身の経験からテーマを絞った。

高野さんは中学3年の夏、学校で水泳大会の練習をしていて事故に見舞われた。飛び込んだ時にプールの底に頭を衝突。頸椎(けいつい)を損傷し、首から下の体が両手以外、動かなくなった。

それでも「高校に行きたい」という思いから進学を目指し、地元の県立高校に入学。車椅子で介助を受けながら授業に参加した。「健常者の中で過ごすことで関わり方を学べた。健常者と共に社会で暮らしていく上で、重要な時間だった」と高校生活を振り返る。

ただ、入学が可能になったのは、母親による送り迎えと付き添いという条件を実現できたから。障害児者に対する教員の理解も、入学につながった。

高校から大学に進学し、卒業後の進路を考える中で望む高校に入学できなかった障害児者の存在を知り、「自分は恵まれていた」と痛感した。「障害のある子どもの後期中等教育(高校段階の教育)の可能性を広げるために、研究で役立ちたい」。大学院に進んだ。

修士課程では自身の高校生活を研究対象にして、学校側の受け入れ態勢の問題や同級生の障害者に対する意識などを調査した。博士課程は、全国の自治体の教育委員会や高校、障害児者団体へのインタビュー調査などを通し、肢体不自由児者の高校進学や学校生活における課題を検討。当事者として抱いた問題意識も大事にしながら、論文をまとめた。

「障害があるからこそできることを、自分の武器にしていきたい」。研究の道はこれからも続く。

ひと・しずおか 精神疾患語る当事者 和久田幸彦さん（59） /静岡

毎日新聞 2018年5月13日

生きている証し、伝えられた

20代で統合失調症になってからの人生を振り返り、講演などで発表している。「当事者は少しずつだけど回復することができます。みなさんは『上から目線』ではなく、長い目で見守りながらサポートしてください」。パソコンとスクリーンを使って、ゆっくりと穏やかに語る。

きっかけは6年ほど前。当時利用していた障害者施設のスタッフから、地域住民と精神疾患を抱える当事者らが交流するイベントで、自身の体験を発表しないかと誘われた。「多くの人に当事者のことを知ってもらえば、差別が残る現状を打破できるかもしれない」。迷うことなく参加を決めた。

自動車工場で働いていた23歳から不眠に悩まされ、その後も幻覚・幻聴や監視されているような視線に苦しみ、入退院を重ねた。30代で知人に紹介された女性と結婚し、病と付き合いながら仕事が続けられるようになった。イベント当日、自身の経験を踏まえ「当事者にも長所はあるので、それを生かせる居場所を作ってください」と聴衆に訴えた。

その様子や実名でのインタビューが報道され、周りから「テレビで見たよ」と声を掛けられた。「いい方向に自分を持っていけている」。生きている証しを伝えられたことに気づき、励みになった。

毎年1回ほど発表を続ける中、2016年に障害のある人々の生きる意味を否定した相模原事件が起きた。「あの事件は世の中の縮図のように感じた」という。「これからも当事者がどんな苦しさを持って、どう生きようとしているのか健常者に理解してもらい、お互いの考えを話し合える社会を目指さなければ」と痛感した。

来月下旬には、浜北区の民生委員らを対象に講演する。話す内容をレポート用紙3枚にまとめ、休みの時などに声に出して読んでいる。「鏡の前で練習しているんですか?」。記者の質問に「ナルシストじゃないから」と柔らかな笑みを見せて否定した。【奥山智己】

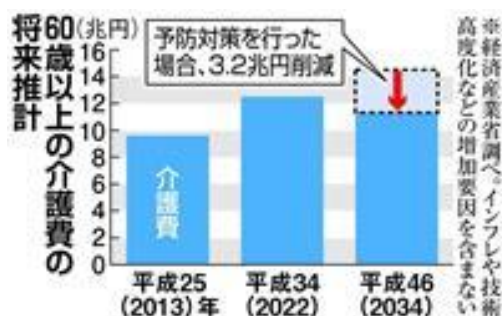
■人物略歴 わくた・ゆきひこ 1958年、浜松市西区生まれ。精肉店に勤務。週末などに市内の地域活動支援センター「はまかぜ」を訪れ、趣味のイラストやカラオケなどで息抜きをする。「吉幾三や藤井フミヤ、コブクロなど幅広く歌います」。今も幻聴は残るが、周りで人が話している感じで気にならなくなったという。

予防対策で16年後の介護費2割、3.2兆円抑制 政府試算

産経新聞 2018年5月14日

認知症の予防対策などを行った場合、平成46（2034）年に必要な60歳以上の介護費を約3兆2000億円抑制できることが13日、政府の試算で分かった。約1兆4500億円が見込まれる介護費の約2割を削減できることになる。健康な高齢者が増えれば拡大する社会保障費の抑制に効果があることを示し、予防医療の推進を図りたい考えだ。

高齢者の主要疾病である生活習慣病、がん、フレイル（虚弱）・認知症について、予防対策により高い効果が確認された約2000の論文を参考に分析。25年を基準にして、46年の60歳以上の介護費と医療費への予防医療



の影響を調べた。

介護費の抑制には、小中学校や職場での認知症に対する理解の深化や、可能な限りの就労の継続、仕事付き高齢者向け住宅の普及などの予防対策が効果があると指摘。こうした予防対策により、日常生活に支障のある人や障害のある人を200万人以上、認知症の患者数を1000万人以上削減できると試算した。

生活習慣病についても、予防対策の実施で医療費を削減できると推計。適度な運動を日常的に行える環境の整備のほか、健康増進、疾病予防などを学ぶ1次予防で糖尿病や高血圧の患者・予備軍を減らし、約130億円の医療費抑制効果があったとした。さらに、ウェアラブル端末を着用させて健康状態を管理し、改善指導などを行う2次、3次予防の普及でも約620億円削減できるとした。

がんに関しては、たばこ税の増税による禁煙の推進や食生活の改善を促す環境整備などにより発症リスクを抑え、患者数を約4万人減らすことができると試算。一方、健康な高齢者が増加することで、結果として他の疾患が増えることから医療費は約360億円増加するとした。

元組長がもてなす子ども食堂 不登校・非行の子ら見守る 井上昇



朝日新聞 2018年5月14日
食事する子どもを温かく見守る新垣玄龍さん＝三重県伊勢市
暴力団組長だった頃の新垣玄龍さん＝2008年に那覇市内で撮影、本人提供



三重県伊勢市で月1回開かれている「子ども食堂」。主催するのは、元暴力団組長という意外な経歴の持ち主だった。「道を踏み外した自分だからこそ、子どもたちが安心できる居場所を作れる」。元組長はそう信じて、子どもたちを優しく見守っている。

「いただきまーす！」

4月下旬。「伊勢こども&オジーオーバー食堂」の会場に、子どもたちの元気な声が響いた。

この日のメニューはハヤシライス。「おいしいね」「ニンジン、うまく切れてる」。子どもたちが声を弾ませる姿を、主催者の新垣玄龍（げんりゅう）さん（43）が優しく見守る。昨年9月から無料で始めた「こども食堂」は、多い時には子どもからお年寄りまで20人以上が食卓を囲む。

新垣さんは、かつて暴力団の世界に身を置いていた「元極道」だ。4年ほど前までは、指定暴力団傘下の組長だった。

沖縄県浦添市の貧しい家庭で生まれ、中学生の時に先輩に誘われて暴力団事務所で電話番をした。もらった小遣い1万円で焼き肉をたらふく食べ、「ヤクザは大金を持っていて、カッコいい。金があれば全て解決出来る」。20代で暴力団組員になり、32歳で組長を任された。高級車を乗り回し、豪邸も建てた。

だが、現実には甘くなかった。恐喝未遂や威力業務妨害容疑などで何度も逮捕され、刑務所には2度入った。金を手にしても刑務所にいる自分に、むなしさを感じるようになった。

「お金が全てではない」。生き方を見直すようになった。

31年重ねた善意、若者の修学費に 京都市が給付制度 京都新聞 2018年05月13日

京都市は本年度から、市内の児童養護施設などを退所して1人暮らしをする進学者を対象に、月額2万円の修学費の給付を始める。1982年から31年間にわたって計3100万円を市に寄付した夫妻の善意を生かし、給付制度を創設する。夫妻の遺族は「こつこ

つと行った寄付が若者の成長に役立てば」と願っている。

故山下達雄さん＝左＝と故山下亮子さん

児童養護施設には親がいなかったり、虐待されたりした子どもが暮らしている。18歳で高校を卒業した後は原則退所する必要があるが、退所後に生活面や経済面で困難な状況に直面するケースが多く、支援が課題となっている。

給付対象は、市内の児童養護施設や児童心理治療施設など17カ所や里親から巣立ち、進学する若者たち。市が毎年300万円を予算に計上し、12～13人に給付する。給付期限は大学卒業年にあたる22歳で、学習意欲を審査するために毎年小論文の提出を求める。

修学費に充てるのは「山下奨学基金」。茶道美術品商「清昌堂やました」（上京区）の4代目店主山下達雄さんが83歳で亡くなるまで、その後は妻亮子さんが94歳で亡くなるまで毎年ほぼ100万円を「修学が困難な生徒のために使ってほしい」と寄付し、市が基金として積み立ててきた。

市が今年3月、修学費への活用を遺族に伝え、了承された。山下さんの孫の憲太郎さん（43）は「祖父は還暦を機に、商売を続けられたことへの感謝から寄付を始めたようだ。祖父母の思いが生かされればうれしい」と話す。

市子ども家庭支援課は「昨年度に実施したアンケートでは、お金が足りずに進学を諦めた退所者がいたが、修学費給付制度の創設でそのような若者がいなくなるようにしたい」と話している。

市は17日開会の5月市議会に、同基金を取り崩すための条例改正案を提出する。6月の施行を目指す。



民生委員制度誕生100年 新宿で記念パレード

産経新聞 2018年5月13日

横断幕を掲げて行進し、民生委員・児童委員の日頃の活動などをPRした＝13日、東京都新宿区（石井那納子撮影）



東京都の民生委員制度の前身「救済委員制度」が創設100周年を迎えたことを記念して都内の民生委員・児童委員ら約1500人が13日、新宿通り（新宿区）でパレードし、活動をアピールした。

「1日民生委員・児童委員」のたすきをかけてパレードに参加した小池百合子知事は、新潟県で起きた女児殺害事件に触れ「登下校中の子供の安全をどう守っていくのか重大な課題。子供を地域で守る先頭に立つのが皆さんだ」とあいさつ。今後さらに高齢社会が進むとされていることについても、「地域の高齢者に声をかけ、相談に応じてくれる皆さんの力がますます求められる」と協力を求めた。

新宿駅西口広場のイベントコーナーでは、民生委員・児童委員の活動を紹介するパネル展が始まった。会場には民生委員・児童委員が常駐し、生活相談にも応じる。15日まで。

（社説）成人年齢18歳 若者狙う商法に備えよ

朝日新聞 2018年5月14日

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる民法改正案の審議が、先週、衆院法務委員会から始まった。今国会で成立すれば、1876（明治9）年の太政官布告によって「20歳」と定められて以来、約140年ぶりに成人の定義が変わることになる。

時代を画する法案なのに、本会議での趣旨説明と質疑は大半の野党が欠席したまま、先月末に行われた。森友・加計問題などで国会が混乱するなか、与党が議事の進行を優先した。委員会には「日程ありき」ではなく、丁寧な審議を望みたい。

選挙権年齢はすでに18歳になっている。若い世代が社会の一員としての自覚をもち、早くからさまざまな活動に参加することには大きな意義がある。

だが現状では、引き下げがもたらす弊害への手当てが十分とはいえない。

最も心配されるのは消費者被害だ。成人になれば、保護者の同意なしに、契約を結んだりクレジットカードを作ったりできるようになる。悪徳商法にねらわれる恐れが大きい。

国民生活センターによると、20歳を境に消費者被害の相談件数が急増する。「ローン・サラ金」や「エステ契約」などが相談内容の上位になり、被害額も大きくなる。民法が変われば、18・19歳が新たなターゲットになると専門家は見ている。

政府も手をこまぬいているわけではない。経験不足につけ込んで、恋愛感情を利用したり不安をあおったりして結ばれた契約を、消費者が取り消せるようにする消費者契約法改正案を、この国会に提出している。

だがカバーできる範囲は限られる。路上などで呼び止めて勧誘するキャッチセールスや、マルチ商法による被害が救済できない可能性がある。知識不足から高額な商品を買ってしまった場合などにも取り消しを認める案も検討されたが、業者側の異論が強く、見送られた。

内閣府におかれた消費者委員会や日本弁護士連合会は、こうした抜け穴の是正を求める意見を明らかにしている。これらも参考に国会で議論を深め、対策の強化につなげてほしい。あわせて、業者が若者にお金を貸すときの審査をより厳しくするなど、法改正を必要としない取り組みも進める必要がある。

ほかにも、成人式の時期をいつにするのがいいかなど、人々が関心を寄せる問題は数多い。

準備期間を経て、4年後の実施を目指す政府は先月、関係する省庁の連絡会議を設けた。多様な視点から検討を進め、万全の態勢で新成人を迎えたい。

社説 ひとり親家庭 きめ細かな支援が必要 北海道新聞 2018年5月14日

子どもの成長が貧困に左右されぬよう、ひとり親家庭へのきめ細かな支援が求められる。

母子家庭の54・2%、父子家庭の18・7%が200万円未満の年収で暮らしている。

そんなひとり親家庭の厳しい現実が、道が昨年8月に実施した生活実態調査で浮かび上がった。

貧困家庭に育った子どもは、学力や健康などさまざまな面で不利益を被り、大人になっても影響を受ける可能性が高いという。

貧困の連鎖を断ち切らねばならない。そのためにも国や自治体は、ひとり親の生活環境の改善に取り組む責務がある。

調査によると、過去1年間に子どもを病院に受診させられなかった親は、母子家庭の28・2%、父子家庭の25・6%に上った。

「仕事で連れて行く時間がなかった」が約6割に達し、「お金がなかった」が父子家庭の46・7%を占めている。

子どもの健康状態に関わる深刻な事態だ。

学習塾など教育費は、父子家庭の80・1%、母子家庭の68・5%が「利用していない」と答え、子どもと一緒に夕食をとることが「ほとんどない」という父子家庭は2割近くあった。

地域では、子ども食堂や学習支援の活動が広がりつつある。

だが、こうした試みを知らないひとり親も少なくない。貸付金などの支援制度の認知度も高くないとの結果も今回出ている。

支援に関する情報を確実に届ける必要がある。

道は本年度から、地域ごとに支援者らのネットワーク化を図り、貧困家庭の支援につなげる方針だ。連携を強化し、しっかりと手を差し伸べてほしい。

何よりも労働環境の改善が欠かせない。

現状では、母子家庭の55・4%が非正規雇用で、全国平均の48・4%を上回っている。

人手不足の現状に対応し、企業の魅力を向上させるためにも、正規雇用への転換や賃上げなどに努めてもらいたい。

問題なのは、ひとり親家庭に支給される生活保護費の母子加算が月平均2万1千円から1万7千円へと4千円削減されることだ。

受給者からは「食費を切り詰めるのも限界」との声も上がる。

政府は、子育て支援を最優先課題に挙げていたはずだ。

安心して子どもを育てられる環境が整わなければ、少子化に歯止めはかかるまい。

吉岡里帆、3年ぶり共演の井浦新に全幅の信頼「丁寧に表現できる」

サンケイスポーツ 2018年5月14日

「健康で文化的な最低限度の生活」に出演する吉岡里帆（左）、右は上から遠藤憲一、井浦新、田中圭



女優、吉岡里帆（25）が7月スタートのフジテレビ系「健康で文化的な最低限度の生活」（火曜後9・0）に主演することが13日、分かった。1月期に続く2度目の連ドラ主演で、生活保護受給者の支援に奮闘する新人ケースワーカー役に挑戦。

共演には豪華な顔ぶれがそろった。えみる（吉岡）を支える指導係で、心優しい先輩ケースワーカー役に井浦新（43）、お金に厳しく常にえみるの“壁”となる係長役に田中圭（33）、えみるの担当受給者に遠藤憲一（56）が決定。井浦とは2015年の配信ドラマ以来3年ぶりの共演で、吉岡は「今回ちゃんと対面してお芝居をすることがうれしい」と感激。「センシティブな内容も、井浦さんと一緒ならば繊細に、丁寧に表現できると信じています」と全幅の信頼を寄せている。

小社会 1796年のきょうは、英国の医師ジェンナーが初めて…

高知新聞 2018年5月14日

、英国の医師ジェンナーが初めて種痘の接種に成功した日。種痘を試みた相手は近所に住む8歳の男の子だったという。最も恐れられていた病気の一つ、天然痘の予防に第一歩がしるされた。

ジェンナーは牛などがかかる牛痘という病気に人が一度かかると、天然痘にかからないという話を聞いていた。また牛の乳搾りの女性は天然痘にかからない点にも注目した。そこで牛痘を天然痘に対する免疫力として使った。この画期的な発明も、当初は学会の激しい反発にあったという。18世紀末、医療界にも古い考え方がはびこっていたのだろう。各国の努力もあって世界保健機関（WHO）が天然痘根絶宣言を出したのは1980年。そう遠い昔ではない。わが国には96年まで旧優生保護法が存在し、障害者らへの不妊手術が強制されてきた。「不良子孫の出生防止」などという差別そのものの文言が、ついこの前まで法律に記されていた。国会が救済に乗り出したが、ぜひ被害者の心に寄り添う対策をまとめてほしい。

ハンセン病や水俣病などの病では、患者や被害者らがいわれなき差別に苦しんできた。その裏には必ず無知と無関心から来る偏見がある。社会全体の問題だという理解が要る。日本にジェンナーの種痘法が輸入されたのは幕末。それまでは天然痘患者に対する迷信が根強く、明治になっても官憲による弾圧的な強制隔離が続いた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

